

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 沖縄返還交渉（共同声明関係）復帰関連
国内措置(3)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43354

琉政説明聴取会

経済計画

秘
無期限

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

琉球政庁の長期経済開発計画について
(大城企画部長の説明を聞く会)

45. 5. 13
米北一

1. 5月12日(火) 総理府において琉球政庁
の大城企画部長より琉球政庁の長期経済

開発計画について説明を聞く会が開かれた。
主催者は沖縄・北方対策庁の斎藤参事官、参事

官は関係各省より産業経済部会9メンバー
であった。

2. 大城企画部長は1970-80年長期経済
開発計画を作成中であるとしてその内容の

GA-5

項目を大づかみに説明した。説明は
総論の部分であり、これはこれまでに至情

省予の沖縄関係担当官会議で企画予の
下町辺調査官等が説明したのと大同小異

で、説明の後、参事官より説明の意味が深い
旨の発言があった。

説明要旨次の通り。

① 1955年 沖縄経済振興第一次計画
を策定して以来、69年までに11回長期

計画を修正してきた。

② 今後は多くの資料を参考に沖縄県と

12の長期経済開発計画を考へたのが
特色である。

③ 本計画は基本構想Ⅰ、部門別開
発の基本構想Ⅱ (71-75 前期計画)

GA 6

(76~80 後期計画)に合致した。

④ 沖縄が復帰後の沖縄の発展

12月より調査結果に基づき1980
年度の成果と今後の計画について

⑤ 特に目玉項目は中核都市圏
(ナハ中心)、国際空港、青年訓練

センター、教育と文化の向上、70年後半

の国体の誘致等である。(別添参照)

⑥ 主要な指標の説明(別添参照)

3. 大城部長の説明に対し、西山沖縄経済局長
より本日の説明は本上での沖縄でも南

にあり意味がある。本日の説明の趣旨
は何かと述べたのに対し斎藤参事官は

13日は企画14日同13日の印17日の
相違と予定であるので"くい"検討

はその際に行いたい旨を述べた。

大城部長より本計画を6月中旬に決定したい

ので本館側の協力をお願いする旨を述べた。

主 要 経 済 指 標 (1971年度～1980年度)

項目	年度	単位	実績	計							画				倍率			平均成長率(%)		
			1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	71~75	76~80	71~80	71~75	76~80	71~80
総人口		千人	976	983	992	1,002	1,011	1,020	1,031	1,042	1,053	1,065	1,078	1,091	1.05	1.06	1.11	0.9	1.1	1.0
生産年齢人口		〃	632	652	669	684	698	711	724	736	748	758	768	777	1.11	1.07	1.19	2.1	1.4	1.8
労働力人口		〃	425	436	445	454	460	467	475	482	488	493	498	502	1.09	1.06	1.15	1.7	1.1	1.4
就業者数		〃	422	433	442	451	457	464	472	479	485	490	495	499	1.09	1.06	1.15	1.7	1.1	1.4
国民総生産		百万ドル	727.1	876.5	990.4	1,177.2	1,268.5	1,360.0	1,444.3	1,529.8	1,719.2	1,821.2	2,248.1	2,547.2	1.65	1.76	2.91	10.5	12.0	11.2
国民所得		〃	637.2	763.3	862.1	1,024.0	1,103.2	1,182.5	1,255.6	1,329.7	1,493.9	1,582.4	1,952.5	2,211.9	1.65	1.76	2.90	10.5	12.0	11.2
1人当たり国民所得		ドル	653	777	869	1,022	1,091	1,159	1,218	1,276	1,419	1,486	1,811	2,027	1.57	1.66	2.61	9.4	10.7	10.1
個人消費支出		百万ドル	423.6	489.4	556.6	641.5	715.2	783.6	846.7	907.6	989.6	1,065.2	1,209.5	1,367.9	1.73	1.62	2.80	11.6	10.1	10.8
民間総固定資本形成		〃	192.9	265.7	328.1	315.4	337.3	400.0	590.6	614.4	547.2	582.6	473.7	493.7	2.22	0.84	1.86	17.3	△3.6	6.4
政府支出		〃	151.5	186.6	286.6	423.2	483.9	479.2	530.9	592.8	663.7	745.2	838.4	945.4	2.85	1.78	5.07	23.0	12.2	17.6
消費支出		〃	105.6	122.6	163.8	195.4	233.7	209.5	237.7	269.0	307.0	348.4	396.8	454.0	1.94	1.91	3.70	14.2	13.8	14.0
資本形成		〃	45.9	64.0	122.8	227.8	250.2	269.7	293.2	323.8	356.7	396.8	441.6	491.4	4.58	1.68	7.68	37.5	10.9	22.3
輸出と海外からの所得		〃	348.1	375.2	392.7	488.8	534.7	565.4	613.1	651.2	829.9	912.2	1,461.2	1,849.9	1.63	3.02	4.93	10.3	25.0	17.3
輸入と海外への所得		〃	418.8	479.7	578.0	710.3	792.2	884.6	1,123.6	1,209.7	1,305.1	1,417.9	1,806.2	1,953.1	2.34	1.74	4.07	18.6	11.7	15.1
産業別国民所得		〃	637.2	763.3	862.1	1,024.0	1,103.2	1,182.5	1,255.6	1,329.7	1,493.9	1,582.4	1,952.5	2,211.9	1.65	1.76	2.90	10.5	12.0	11.2
第1次産業		〃	62.4	74.6	79.7	85.7	91.3	96.8	102.7	109.6	116.9	129.2	140.3	150.9	1.38	1.47	2.02	6.6	8.0	7.3
第2次産業		〃	112.5	134.3	168.2	231.3	252.8	284.0	310.2	334.2	400.3	422.2	582.1	685.6	2.31	2.21	5.11	18.2	17.2	17.7
第3次産業		〃	462.3	554.4	614.2	707.0	759.1	801.7	842.7	885.9	976.7	1,031.0	1,230.1	1,375.4	1.52	1.63	2.48	8.8	10.3	9.5
商品輸出		〃	89.8	111.3	126.9	215.7	257.2	286.4	326.3	352.5	506.5	556.4	1,043.4	1,363.5	2.93	4.18	12.25	24.0	32.5	29.0
商品輸入		〃	385.7	420.8	511.4	633.7	709.5	791.3	1,015.3	1,089.2	1,173.4	1,278.9	1,646.2	1,769.8	2.41	1.74	4.21	19.3	11.8	15.4
貿易収支		〃	△295.9	△309.5	△384.5	△418.0	△452.3	△504.9	△689.0	△763.7	△666.9	△722.5	△602.8	△406.3	-	-	-	-	-	-
貿易外収支		〃	225.2	205.0	199.2	196.5	194.8	185.7	178.5	178.2	191.7	216.8	257.8	303.1	0.87	1.70	1.48	△2.8	11.2	4.0
移転収支		〃	65.1	88.7	151.6	264.5	298.1	185.9	206.5	234.6	258.3	295.1	309.4	340.4	2.33	1.65	3.84	18.4	10.5	14.4
経常収支差		〃	△ 5.6	△ 15.8	△ 33.7	43.0	40.6	△133.3	△304.0	△323.9	△216.9	△210.6	△ 35.6	237.2	-	-	-	-	-	-
農林業粗生産額		〃	89.4	101.4	106.7	112.8	118.6	124.2	130.5	138.1	147.0	163.8	179.3	193.3	1.29	1.48	1.91	5.2	8.2	6.7
水産業粗生産額		〃	13.9	17.2	20.5	24.7	28.4	32.2	35.9	39.7	43.1	46.0	48.9	52.0	2.09	1.45	3.02	15.8	7.7	11.7
鉱工業粗生産額		〃	260.6	292.9	355.5	471.5	549.0	615.3	692.2	762.9	995.4	1,100.6	1,742.7	2,130.3	2.36	3.08	7.27	18.8	25.0	22.0
既存及び輸入代替産業		〃	260.6	292.9	342.8	363.5	401.5	435.4	476.9	525.2	572.6	626.7	679.0	732.5	1.63	1.54	2.50	10.2	9.0	9.6
新規産業		〃	-	-	12.8	108.0	147.4	179.9	215.3	237.8	422.8	473.9	1,045.7	1,397.8	-	6.49	-	-	45.5	-

条約課長	安全保障課長	アメリカ局長
法規課長	北米才二課長	参事官
		北米才一課長
(10年)		
琉球政府の経済開発長期計画		
1:1開32説明会開催につき		
4.5.22. 米.北一.		
7月22日 沖縄・北方対策庁調整部丸田		
参事官補(経済・経済担当)より、長付説明		
会を下記のとおり開催する旨連絡あり		
なり。		
記		
1. 日時 8月5日(水) 1:30 p.m. ~		
2. 場所 対策庁 3階特別会議室		
3. 出席者 琉球政府より 長城企画部長外		

GA-5

外務省

1722

琉球政府の経済開発長期計画
 1:1開32説明会開催につき
 7月22日 沖縄・北方対策庁調整部丸田
 参事官補(経済・経済担当)より、長付説明
 会を下記のとおり開催する旨連絡あり
 なり。
 記
 1. 日時 8月5日(水) 1:30 p.m. ~
 2. 場所 対策庁 3階特別会議室
 3. 出席者 琉球政府より 長城企画部長外

6人の計画官が出席する予定
注 会場が狭いのを、各省(含本省)から の出席者はなるべく1名(精々2名以内)
としたい旨要望あり。

GA-6

外務省